

住宅市街地整備必携 平成29年度

○目 次

1. 社会資本整備総合交付金

I. 交付要綱

- ① 社会資本整備総合交付金交付要綱 -----2
- ② 附属第Ⅰ編 基幹事業（抄） -----18
- ③ 附属第Ⅱ編 交付対象事業の要件（抄） -----22
- ④ 附属第Ⅲ編 国費の算定方法（抄） -----127

II. 関連通知等

- ① 社会資本整備総合交付金に係る計画等について -----170
- ② 社会資本整備総合交付金申請等要領 -----192
- ③ 社会資本整備総合交付金事業の実績報告書、残存物件等の
取扱い、額の確定及び財産処分承認基準等要領について -----238
- ④ 社会資本整備総合交付金の計画別流用について -----288
- ⑤ 公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等
に関する会計検査の結果への対応について（交付金関係） -----295

III. 住宅市街地総合整備事業関連通知等

- ① 敷地及び建築物の整備に関する計画制度要綱 -----300
- ② 民間建設型都市再生住宅の建設等及び管理に関する
協定について -----302
- ③ 地域リロケーション住宅の供給について -----303
- ④ 特定整備区域基準（木賃住宅等に係る事業用資産買換特例
の譲渡資産区域要件） -----306
- ⑤ 住宅市街地総合整備事業における耐震改修を促進すべき
住宅の取扱いについて -----307
- ⑥ 密集住宅市街地整備型重点整備地区に係る住宅市街地総合
整備事業における規制誘導型地区の取扱いの変更について -----312

IV. 住宅・建築物安全ストック形成事業関連通知等

- 住宅・建築物安全ストック形成事業において耐震改修等
の対象となる住宅・建築物への勧告等の取扱いについて -----315

2. 東日本大震災復興交付金

- ① 東日本大震災復興交付金制度要綱 -----319
- ② 東日本大震災復興交付金基金管理運営要領 -----355
- ③ 東日本大震災復興交付金基金交付要綱（国土交通省） -----358
- ④ 附属第Ⅰ編 東日本大震災復興交付金基金事業実施要領 -----366
- ⑤ 附属第Ⅱ編 復興交付金事業等及び取り崩し額の算定方法 -----374
- ⑥ 附属第Ⅲ編 東日本大震災復興交付金基金を取崩して実施する
復興交付金事業等に係る実績報告書、残存物件等の取扱い、
額の確定及び財産処分承認基準等について -----377
- ⑦ 東日本大震災復興交付金基金交付申請等要領 -----393

3. 住宅市街地総合整備事業等

- ① 住宅市街地総合整備事業制度要綱 -----417
- ② 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 -----452
- ③ 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 -----490
- ④ 密集市街地総合防災事業事務処理要領 -----507
- ⑤ 耐震対策緊急促進事業制度要綱 -----534
- ⑥ 耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱 -----539

4. 大都市居住環境整備推進制度

- 大都市居住環境整備推進制度要綱 -----547

5. 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

- 防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱 -----549

6. 共通補助要領細目

- ① 平成28年度における住宅局所管事業に係る
標準建設費等について -----565
- ② 住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目 -----608
- ③ 従前居住者用賃貸住宅等家賃対策補助要領細目 -----623
- ④ 都市再生住宅等管理要領 -----631
- ⑤ 従前居住者用賃貸住宅等管理要領 -----642

7. 都市開発資金

- ① 都市開発資金の貸付けに関する法律 -----653
- ② 都市開発資金貸付要領（抄） -----667

8. 関係法令

I. 「住生活基本法」等

- ① 住生活基本法（抄）-----674
- ② 住生活基本法施行令-----679
- ③ 住生活基本法施行規則（抄）-----680

II. 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等

- ① 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に
関する特別措置法（抄）-----682
- ② 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に
関する特別措置法施行令（抄）-----689
- ③ 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に
関する特別措置法施行規則（抄）-----691

III. 「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等

- ① 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律-----700
- ② 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する
法律施行令-----836
- ③ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する
法律施行規則-----870
- ④ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律等の
一部を改正する法律の施行について（防災街区整備事業関係）---980
- ⑤ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
施行規則第4条第2号イ及びロ並びに第13条第1号イ及びロ
の規定に基づきSt及びEu0を算出する方法を定める件-----990
- ⑥ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
施行規則第8条の規定に基づき国土交通大臣が定める者
を定める件-----994
- ⑦ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
第3条第1項に規定する防災再開発促進地区の区域内に
おける公有地の拡大の推進に関する法律における土地の
先買い制度に係る面積の下限を定める規制の制定範囲の
拡大について-----995

IV. 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」等

- ① 建築物の耐震改修の促進に関する法律-----998
- ② 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令-----1019
- ③ 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則-----1030

| | | |
|---|--|-----------|
| ④ | 特定建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項に係る認定について（技術的助言） | -----1091 |
| ⑤ | 超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策について（技術的助言） | -----1095 |
| V. 「都市再生特別措置法」等 | | |
| ① | 都市再生特別措置法（抄） | -----1100 |
| ② | 都市再生特別措置法施行令（抄） | -----1104 |
| ③ | 都市再生特別措置法施行規則（抄） | -----1107 |
| ④ | 公営住宅法（抄） | -----1111 |
| VI. 「景観法」等 | | |
| ① | 景観法（抄） | -----1113 |
| ② | 景観法施行令（抄） | -----1122 |
| ③ | 景観法施行規則（抄） | -----1128 |
| VII. 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」等 | | |
| ① | 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律 | -----1131 |
| ② | 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行令（抄） | -----1158 |
| ③ | 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行規則（抄） | -----1166 |
| VIII. 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等 | | |
| ① | 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 | -----1169 |
| ② | 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 | -----1182 |
| ③ | 国土交通省所管補助金等交付規則 | -----1194 |

9. 関係通知等

I. 事業評価関係

| | | |
|---|--|-----------|
| ① | 国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価要領 | -----1200 |
| ② | 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領 | -----1205 |
| ③ | 国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領 | -----1215 |
| ④ | 国住宅市街地総合整備事業及び都心共同住宅供給事業の新規採択時評価実施要領細目の策定等について | -----1223 |
| ⑤ | 住宅市街地総合整備事業及び都心共同住宅供給事業の新規採択時評価の評価手法等について | -----1230 |

II. 補助手続関係

| | |
|---|------------------------------|
| ① | 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方整 |
|---|------------------------------|

| | |
|--|-----------|
| 備局長、北海道開発局長及び沖縄総合事務局長に委任した件 | -----1254 |
| ② 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を 都道府県の知事が行うこととなった件 | -----1266 |
| ③ 補助事業等における残存物件の取扱いについて | -----1271 |
| ④ 公営住宅建設事業等における残存物件の取扱いについて | -----1287 |
| ⑤ 建設省所管補助事業における食糧費の支出について | -----1298 |
| ⑥ 住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について | -----1300 |
| ⑦ 住宅地区改良事業等の施行に伴い取得した用地に係る 使用目的の変更の取扱いについて | -----1306 |
| ⑧ 所謂施越工事に対する補助について | -----1309 |
| ⑨ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 第6条第2項にかかる住宅局所管補助金等事務の 標準処理期間について | -----1310 |
| ⑩ 住宅局所管国庫補助事業の完了予定期日の取扱いについて | -----1311 |
| ⑪ 住宅局所管国庫補助金等の配分額変更時の取扱いについて | -----1313 |
| ⑫ 住宅局所管補助事業等における消費税相当額の 取扱いについて | -----1317 |
| ⑬ 住宅局所管補助事業等により取得した財産等の 取扱いについて | -----1318 |
| ⑭ 住宅局所管補助事業等に係る事務費の経理について | -----1330 |

Ⅲ. 補償関係

| | |
|-------------------------------|-----------|
| ① 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について | -----1335 |
| ② 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱 | -----1337 |
| ③ 国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準 | -----1349 |
| ④ 国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準の運用方針 | -----1360 |

Ⅳ. その他

| | |
|------------------------------|-----------|
| ① 住まいづくり・まちづくり協力員登録制度の活用について | -----1397 |
| ② 総合設計許可準則の一部改正について | -----1402 |
| ③ 総合設計許可準則に関する技術基準の一部改正について | -----1407 |